

格をもっており、サバという特定の場が自らに何らかの利益をもたらすときに、その場所に対して働きかけをした。したがって K. バリの行動は「外来者のナショナリズム」という捉え方ができるとの返答をした。サバにおける混血ブギス人については、1980年代半ばにサバ生まれのブギス人がブギスを名乗るようになったことが、サバ団結党の結成やバンサとしてのサバを求める動きと共鳴している点が興味深いという返答であった。

フロアからは、マレー人とブギス人の歴史的な関係性、南タイにおけるムラユやジャーウィーの意味づけや認識について、K. バリにみられたバンサ概念のその後の展開やバンサ・マレーシアとの関係、バンサ・ムラユ概念が修正されるプロセスなどに関する質問が出された。また 19 世紀に入って、マレー世界がドラスティックに変化した可能性が指摘された。この質疑応答のなかで、個別の報告に関する議論は深められたものの、趣旨説明で述べられたような今後の具体的な論点を提示するまでは至らなかったように思われる。

そこで最後に筆者なりに今後の研究の展望として、フロンティアという概念の整理の必要性という点を提示したい。今回のシンポジウムでは、マレー世界のフロンティアにおける報告から、多様なマレー世界ないし差異の空間としてのマレー世界が提示された。多様性を提示することは、同時にその差異がそのまま固定されてしまう可能性も含んでいる。固定的なフロンティアを設定するのではなく、中枢との関係性のなかに位置づけられたフロンティアを想定する必要があるのではなかろうか。

また中枢と周辺という関係性は複層的に捉えることができる。マレー世界からみた中枢と周辺という関係とともに、そのフロンティアとしての場における中枢と周辺という関係もみられる。多様な関係性のなかに位置づけ、差異を明らかにすると同時に共通性も把握することで、マレー世界の深い理解に結びついていくと考えられる。このようなかたちで、今後、本シンポジウムの成果が東南アジアの大陸部と島嶼部を有機的に結びつけるような共同研究に進展していくことを期待したい。

第 2 日目報告

市川 哲・伊賀 司

日本マレーシア研究会の研究大会第 2 日目は第 2 セッションとして左右田直規氏（東京外国語大学）の司会の下で 6 人の方からの個別研究報告と、第 3 セッションとしてパネルが組まれた。

第 1 報告では市川哲氏（国立民族学博物館）による「世代と地域を通して見たマレーシア華人の多元的な現地化過程：サラワク華人のファミリーヒストリーを事例として」が報

告された。発表では、サラワク州の華人の一家族を事例にとり、三世代にわたる移住と定住の経験が報告された。広東省からサラワクへの移住、サラワク域内での移動、マレーシア国民としての定住化の中で、いかなる現地化の過程に置かれていたのかが検討された。さらに、マレーシア生まれの世代が、次第にマレーシアという国家の華人系国民としてナショナルなアイデンティティを獲得して行くのと同時に、それぞれの居住地の他の華人や他民族集団との関係の中で、ローカルなレベルでのアイデンティティや生活様式を変容させてきたことが報告された。

以上の報告に関しては、一家族だけでサラワク華人全体を代表させることが出来るのかといった質問や、サラワクというマレーシアの中でも民族構成が特殊な事例を用いてマレーシア華人全体を考察する意義は何かという質問、事例の家族成員の中では世代間に歴史認識、例えば対日意識の変化はあるのかどうかという質問、世代ごとの教育状況についての質問が提出され、それらを巡って議論された。

第2報告では網島(三宅)郁子氏(同志社大学)による「現代マレーシア社会における宗教間対話の実態と課題:少数派キリスト教共同体の見解に焦点を当てて」が報告された。報告は、ドイツのコンラート・アデナウアー財団のマレーシア諸宗教ネットワーク(2005年)でのセミナーでの経験などを中心にマレーシア滞在中の現地報告という形がとられた。問題提起として、どのような状態をもってイスラーム化が完了したとみなすべきなのか、またそれはいつ頃なのか、という見通しが不明な中でキリスト教共同体はいかに対応すべきなのかという点が提示された。その上で、近年のマレーシアのキリスト教関係の国内事情・出来事について説明があった。例として挙げられたのは、マレー人女性がカトリックに改宗したことを認めるかどうか法廷で係争中の Lina Joy 事件、マレー語聖書の禁止問題の再発、憲法 11 条の会に対するムスリムの反発、イポー市のカトリック教会で多数のマレー人が受洗するという誤った噂が携帯メールで流れた事件、などが挙げられた。こうした観察からマレーシアではマレー・ムスリムと非マレー・クリスチャンの間で分極化が進んでおり、形式上の「対話」はあっても、なんら実質的な問題解決には至っていないと、指摘された。ただ、それにも関わらず「対話」の努力を継続していくことが重要であることは変わらない点を強調して報告は終了した。

以上の報告に対しては、問題提起のイスラーム化の完了という状態について、イスラームでは宗教的権威が多く、小さな中心がたくさんあるために、そもそもイスラームの中でもイスラーム化の完了という問い自体に論争が多い点が指摘された。また、学問上の正しさと(宗教活動を中心とする)運動上の正しさの間で「対話」を続けていくことに矛盾が生じる場合もあるが、その時はどうすればよいのか、という質問も出された。

第3報告では久礼克季氏(立教大学大学院)による「17世紀ジャワ北岸地域における貿易活動の変化について」が報告された。発表では、17世紀のジャワ島において、北岸地域に拠点を置く各港市、内陸部に拠点を置くマタラム、バタヴィアに拠点を置くオランダ東

インド会社 (VOC) の三つの主要勢力に注目し、ジャワ北岸の貿易活動についての報告と分析がなされた。17 世紀のジャワ島北岸地域に関する従来の研究は、「オランダによるジャワ貿易衰退」という文脈でしか捉えられていなかった。VOC やマタラムの干渉により、貿易をはじめとする北岸地域の活動が一時停滞したのは確かであるが、1620 年代末からジャワ島各地では砂糖の栽培・製造が行われ、鄭氏の台湾攻撃・占領による砂糖の供給不足という事情から、1660 年代以降、その製造・輸出量が増加した。これによりジャワ北岸部では貿易を通じた VOC との関係構築、および砂糖栽培・生産を通しての華人の影響力が拡大した。

以上の報告に関しては、華人はどのようにしてジャワで砂糖貿易に関わるようになったのかという質問や、17 世紀のジャワに、北岸港市、マタラム、VOC の三者がいたとのことだが、北岸港市の主体や活動はどのようなものかという質問、北岸地域はコメなどをマタラムにも頼っていたのではないかという質問、華人のシャバンダールは複数ではなく一人だけだったのだろうか。交易をめぐる代官との間に緊張関係があったというが、これはどのようなものか、という質問が提出され、それらを巡って議論された。

第 4 報告では奥村育栄氏 (一橋大学大学院) による「教育問題に関する言明を通じたインド人労働者像の構築」が報告された。最初に、インド人低所得者層の教育に関わる諸問題について、誰が、何を、誰に向かって、どう発言するかという「クレーム申し立て」活動について構造主義的アプローチをとって分析することが提示された。その後、クレーム申し立てについてのレトリック分析をする上での理論的手法が説明され、インド人政党の MIC (Malaysian Indian Congress) によるクレーム申し立てではタミル語学校の劣悪な設備やそこで学ぶ生徒達をどのように採り上げているのか、新聞の NST (New Straits Times) をソースとして分析が行なわれた。その結果、インド人低所得者層の教育問題は加害者も被害者もともにインド人コミュニティの一員であり、コミュニティの枠を越えた普遍的な問題として広くマレーシア社会の共感を得るには至っていない点、中でも MIC のクレームは広く共感や義憤を誘発することに失敗し、繰り返されるクレームによって被害者が無力であることを際立たせるだけに終わっていることなどが結論として示された。

以上の報告に対しては、MIC だけでなく Aliran を研究対象にしないのかという指摘や、インド人社会外部に対する非難だけでなく党首のサミー・ヴェルーへの非難という形で MIC 内部への非難は無いのかという質問がなされた。さらに、資料の問題として、なぜ NST を選択したのかという質問や、MIC の年次党大会での報告書や MIC の下部組織の YSS (Yayasan Strategik Sosial) 関連の資料にもあたるべきとのコメントがなされた。

第 5 報告では伊賀司氏 (神戸大学大学院) による「マレーシアにおけるメディア、政党政治、華人社会：MCA の南洋商報買収事件を事例にして」が報告された。報告ではマレーシアの華字紙「南洋商報」がなぜ 2001 年 5 月に与党 MCA (Malaysian Chinese Association) に買収されたのか、という点を中心に報告がなされた。MCA による「南洋

商報」買収事件とは、華字紙の「南洋商報」が 2000 年のルナス補選で与党候補敗北の際に反与党報道をした犯人とされ、与党との関係が悪化する中で、「南洋商報」のライバル紙「星洲日報」オーナーの張曉卿が両社を合併させようとする野望の下、MCA や当時首相のマハティールをも利用した結果であったと報告された。

以上の報告に対しては、インタビューの使い方についての質問やコメント、華字紙以外のマレー語紙やオルターナティブ・メディアについてどう考えるかなどの質問が出された。

第 6 報告では都築一子氏（新潟大学大学院）による「英領北ボルネオにおける『1890 年代移民』に関する再考：移民の実態と対日本木材輸出に及ぼした影響」が報告された。発表では、1890 年代の世界経済の中における日本と英領北ボルネオとの関係を移民と木材貿易を通して明らかにすることが試みられた。報告では 1893 年から 1895 年にかけて英領北ボルネオに移住した日本人に関する先行研究を整理・再考されたうえで、先行研究で言及されていない「1890 年代日本人移民」の実態、およびその対日本木材輸出に及ぼした影響が明らかにされた。都築氏によれば、最初の日本人移民は英国ボルネオ貿易植栽会社の信用を獲得し、同社と日本との関係の基礎を作っている。その後、同社は 1895 年に互惠貿易を求めて日本を訪問し 1920 年代から本格化する対日本木材輸出の足掛かりを形成している。

以上の報告に対しては、日本人移民の人数や生業、なぜ日本人移民が増加しなかったのかについての質問や、旅券の下付表を調べているが、それだけでは移民の正確な数がわからないのではないかという質問、正規のパスポートがなく、戸籍証明だけを持って、英領植民地を通過した移民がいたのではないかという質問、日本人移民には日英同盟が影響したのかどうかという質問が提出され、議論された。

個別研究報告の後、「マレー世界における分離独立運動の諸相：解決する紛争、しない紛争」と銘打って第 3 セッションが始まった。司会兼コメンテーターの川端隆史氏（外務省）から簡単な趣旨説明がなされた後、塩崎悠輝氏（同志社大学大学院）による「タイ深南部パターニーにおける分離独立運動とマレーシアの政治制度」が報告された。報告ではタイ南部地域の歴史的背景を説明した後、内部文書、インタビューやウェブサイトなどから明らかにされたタイ深南部分離独立運動側のイスラーム主義的主張と、それを引き起こしたタイ側の教育制度等を通じた同化政策が明らかにされた。

報告では内部文章やインターネット経由の文章を駆使するだけでなく、ビデオを使用したプレゼンテーションによって視覚的にも分離独立運動が生じているタイ南部地域の状況が効果的に提示された。その上で、結論と後の補足で分離独立運動が 2 極化していることが指摘された。それは、第一に、マレー人、華人、インド人の 3 バンサ（Bangsa）間で共有されるマレーシアのバンサ連合にならった形で構想されている、タイ国内政治制度内で

教育を中心とする独自の自治の付与を求める和平交渉アジェンダ勢力と、第二に、シャリーアの統治に基づくイスラーム国家の樹立を求める武装闘争アジェンダ勢力である。また、クーデター後のバンコク政権の一部はマレーシアの仲介もあって和平交渉に積極的であることも指摘された。

次に、西芳実氏（東京大学）による「アチェ紛争の起源と展開：被災を契機とした紛争の平和的解決」が報告された。報告では自由アチェ運動（Gerakan Aceh Merdeka: GAM）とインドネシア国軍・警察という2つの軍事組織の間で対立が激化したアチェについて歴史的観点からアチェにおける紛争が持つ性格の一貫性が指摘されたうえで、紛争に現れるアチェの地域的特質が明らかにされた。西氏によれば歴史的にインド洋世界と東南アジア世界の交わりの場として発展してきた地域であるアチェは、外部世界と繋がる経路を独占しようとする動きに対して常に抵抗をしてきたという。また、1970年代以降の分離独立運動の高まりと、スハルト時代以降の民主化の高まりの中で、アチェにとって分離独立は選択肢の一つに過ぎなかったが、治安確保の優先と外部社会による「独立か否か」という関心の向けられ方によって外部から分離独立を余儀なくされたことが説明された。

こうして紛争が長期化する中で起こった2004年のスマトラ沖地震・津波はその規模の大きさからインドネシア政府の管理の限界を超え、国際社会からの支援が必須だったために、アチェの外から人・モノ・カネ・情報の流れが本格化し、アチェの外部世界との窓口が大きく広がった。それとともに、「紛争地」から「被災地」へと外部世界のアチェに対する見方が変化したことによって紛争の沈静化に大きな役割を果たした。最後に、歴史的に外部社会との関係が常に重要だったアチェにとって、これからどのような関係が外部社会と取り結べるかが今後の課題であることを指摘して終了した。

西氏の後、川島緑氏（上智大学）による「フィリピン・ムスリムの政治統合問題」が報告された。報告前に、本パネル全体に関わることで、分離独立運動は現状の現象面だけから見ると本質を捉えられないことが指摘された。その上で報告では80年代後半以降のフィリピンにおけるムスリム住民の政治統合の動態とその要因を解明するために、ムスリム地域の政治・経済・社会状況、フィリピン国家の制度や政策の影響、国際政治面からの圧力、の3視角から分析が行なわれることが提示された。

まず、フィリピン南部を中心としたムスリムの分離独立運動の展開が説明された後、武力紛争がムスリム社会に与えた影響として、①難民や国内外への住民の移動と伝統秩序システムの衰退、②経済活動の停滞と貧困化、③南部と他地域との格差拡大、④ムスリムへの社会的差別や偏見の存続、⑤武器商人や麻薬密売人など武力紛争に生計を依存する人々の登場、が挙げられた。そうした中、近年の分離独立を巡る動きは、ルールに基づく紛争解決を求めるモロ民族解放戦線（Moro National Liberation Front: MNLF）などの側と、イスラーム国家樹立を求めて武装闘争を行なうアブ・サヤフなどの側に2極化されていると説明された。ルールに基づく紛争解決はイスラーム諸国機構（OIC）の外交努力や人権

のアジェンダなど国際政治からの圧力と、制度的民主主義の存在やアロヨ政権以降強まった公式ナショナル・アイデンティティの調整などフィリピン国家の制度・政策、の2点が影響しているという。一方で急進的イスラーム主義が台頭するのは、社会秩序の荒廃、政府の機能不全やムスリム地域内部での経済格差拡大が原因になっているという。こうした急進的イスラーム主義の台頭を抑えるには、マレーシア政府が行なってきたような富の再配分が必要となるが、フィリピン政府はこうした再配分アジェンダを持っていないため、不可能であるという。

3名の報告者による報告の後、川端氏から補足説明とコメントが出された。まず、川島氏の主張をなぞる形で分離独立運動の展開は時代ごとに主張、活動や主体などに違いがあることが確認され、その上でテロとは何か、その定義がなされた。アメリカ政府の定義では事前に政治的目的に基づいて市民に攻撃を加える秘密結社やサブ・ナショナル・グループがFTOs (Foreign Terrorist Organizations) として定義され、東南アジアではアブ・サヤフ、モロ・イスラーム解放戦線 (Moro Islamic Liberation Front: MILF) と新人民軍 (New People's Army: NPA) がアメリカ政府のテロ集団指定を受けている。こうしたアメリカ指定のFTOsが各国政府のテロリスト集団指定にもなるという。その上で、今回、パネルで報告された主な事例では、現在の状況として武装した分離独立運動として不法・違法行為はしているが交渉の余地はあることが指摘された。川端氏のコメントの後、さらに黒田景子氏 (鹿児島大学) からタイ南部の状況について補足説明が加えられた。

コメンテーターやフロアーからの質問・コメントでは、報告者それぞれの報告内容に沿ってより詳細な追加情報を得るための質問が多かったが、表題の「マレー世界における分離独立運動の諸相」との関連性を問う質問や、報告で取り上げられた地域は植民地化が進む以前は港市国家として外部との繋がりで繁栄していたが、植民地化と独立を経る中で周辺化されていったところに共通点があると指摘するコメントがあった。また、紛争が沈静化したアチェの事例を採り上げて、紛争解決にはとりあえず外部から大量の開発資金を導入すればいいのかという質問や、日本がどのようにこうした紛争地域に関与していけばいいのかという質問、周辺諸国の関与のあり方が紛争解決の糸口になるのではというコメントなど外部と紛争地域との関わり方についての質問・コメントも活発であった。

2日目は午前9時半から当初の予定を一時間近く越えて午後6時まで、昼休みと若干の休憩時間を除き、ほぼ連続して報告が行なわれた。長丁場であったがそのかいもあって歴史学、人類学、社会学から政治学に至るまで様々なヴァリエーションに富んだ報告を聞くことができ、マレーシア研究の広がりを感じさせてくれるものであった。

個別報告第1、3、6報告の文責：市川 哲

個別報告第2、4、5と第3セッションの文責：伊賀 司